



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社 i - p l u g 上場取引所 東
コード番号 4177 URL https://i-plug.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中野 智哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 阪田 貴郁 TEL 06-6306-6125
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,011	28.3	△283	—	△283	—	△180	—
2025年3月期第1四半期	788	21.7	△305	—	△304	—	△229	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △180百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △229百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△45.65	—
2025年3月期第1四半期	△58.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,039	1,217	24.2
2025年3月期	3,823	1,395	36.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,217百万円 2025年3月期 1,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	20.0	700	21.0	698	20.4	418	△30.1	105.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	3,966,084株	2025年3月期	3,962,584株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	884株	2025年3月期	857株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	3,963,188株	2025年3月期1Q	3,950,073株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料をTDnetに本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

(売上高)

2026年卒業予定者の大卒求人倍率は1.66倍と2025年卒の1.75倍より0.09ポイント減少しましたが、引き続き企業の採用意欲は高い状態を維持しております(出典:リクルートワークス研究所)。また、就職活動の状況について、2026年卒の就職内定率(2025年6月1日時点)は、81.6%(前年比0.8ポイント減)と今年も8割を超える高い水準で推移しています(出典:㈱リクルート 就職みらい研究所「就職プロセス調査」)。市場による採用難からくる、優秀な人材を早期に確保したいという企業競争の激化や学生の早期内定獲得への意識の高まりなどを背景に、2026年卒の就活スケジュールは前年に引き続き早期化していることがうかがえます。

一方、当第1四半期連結会計期間末におけるOfferBox企業登録数(累積)は、2.0万社(前年同月比14.3%増)、OfferBox2026年卒学生登録数(累積)は、22.7万人(同11.9%増)となりました。オファー送信数及びオファー承認数がいずれも累計で前年同期比において増加していることから、OfferBox利用企業の採用意欲は高い状態を継続しているといえます。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,011,060千円(前年同期比28.3%増)、OfferBoxの2026年卒内定決定人数は5,210人(同15.1%増)となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

OfferBox(早期定額型)

2026年卒を対象とした早期定額型は、新卒採用市場の早期化ニーズを着実に取り込むことで、受注高は好調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のOfferBox(早期定額型)の売上高は657,573千円(前年同期比26.3%増)となりました。

OfferBox(成功報酬型)

2026年卒を対象とした成功報酬型は、企業の採用意欲の高まりや、稼働量を活性化させる施策の効果などからオファー送信数及びオファー承認数が増加しているため、学生の内定決定が好調に推移しております。この結果、当第1四半期連結累計期間のOfferBox(成功報酬型)の売上高は201,405千円(前年同期比21.6%増)となりました。

eF-1G(適性検査)

適性検査サービスの受検件数は前年同期比で堅調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のeF-1G(適性検査)の売上高は80,167千円(前年同期比4.9%増)となりました。

その他

新規事業や顧客紹介等の売上高が含まれております。この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は71,914千円(前年同期比185.9%増)となりました。

(営業損失)

主力であるOfferBox事業は好調を継続しており、更なる成長の為の人員強化、プロモーション関連の投資を実施しております。これに加えて、第1四半期連結累計期間の売上高の季節性から、当第1四半期連結累計期間の営業損失は283,326千円(前年同期は営業損失305,017千円)となりました。

(経常損失)

銀行借入れに対する支払利息を計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は283,329千円(前年同期は経常損失304,499千円)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

税金計算に四半期特有の会計処理を採用し、法人税等を△102,418千円計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は180,911千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失229,961千円)となりました。

(第1四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が77.8%（2025年3月期）を占めます。この早期定額型の受注は、第1四半期に集中する傾向にあります。また、OfferBox早期定額型の売上高は、役務提供期間の経過に応じて収益を認識するため、下期に偏重する傾向にあります。

四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2025年3月期	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高(千円)	788,090	1,281,571	1,538,062	1,476,726	5,084,450
構成比(%)	15.5	25.2	30.3	29.0	100.0
営業損益(千円)	△305,017	256,543	516,001	110,975	578,502

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,039,609千円となり、前連結会計年度末に比べ1,215,949千円増加いたしました。これは主に、4月及び5月の受注増により現金及び預金が594,420千円増加したこと、未経過の代理店手数料の増加により、流動資産その他が225,627千円増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,821,869千円となり、前連結会計年度末に比べ1,394,092千円増加いたしました。これは主に、早期定額型の受注が好調であったため、この収益認識から生じる契約負債が1,625,251千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,217,739千円となり、前連結会計年度末に比べ178,143千円減少いたしました。これは、売上高の季節性から第1四半期連結会計期間は赤字となるため、親会社株主に帰属する四半期純損失が180,911千円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509,422	3,103,843
売掛金及び契約資産	117,460	286,020
その他	239,901	465,529
流動資産合計	2,866,785	3,855,393
固定資産		
有形固定資産	31,630	27,162
無形固定資産		
のれん	40,806	37,406
ソフトウェア	545,192	559,115
その他	97,189	129,614
無形固定資産合計	683,188	726,137
投資その他の資産	242,055	430,916
固定資産合計	956,874	1,184,215
資産合計	3,823,660	5,039,609
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	291,615	233,830
未払金	395,756	286,263
未払法人税等	46,034	—
契約負債	1,199,303	2,824,554
その他	349,591	361,176
流動負債合計	2,282,300	3,705,824
固定負債		
長期借入金	129,203	100,008
資産除去債務	15,197	15,229
その他	1,075	808
固定負債合計	145,476	116,045
負債合計	2,427,777	3,821,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	672,330	673,730
資本剰余金	550,088	551,488
利益剰余金	173,648	△7,262
自己株式	△184	△216
株主資本合計	1,395,882	1,217,739
純資産合計	1,395,882	1,217,739
負債純資産合計	3,823,660	5,039,609

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	788,090	1,011,060
売上原価	109,950	136,292
売上総利益	678,139	874,768
販売費及び一般管理費	983,157	1,158,094
営業損失(△)	△305,017	△283,326
営業外収益		
助成金収入	1,000	283
受取手数料	138	363
その他	234	56
営業外収益合計	1,372	702
営業外費用		
支払利息	749	595
株式交付費	100	110
その他	3	—
営業外費用合計	853	706
経常損失(△)	△304,499	△283,329
税金等調整前四半期純損失(△)	△304,499	△283,329
法人税等	△74,537	△102,418
四半期純損失(△)	△229,961	△180,911
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△229,961	△180,911
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△229,961	△180,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229,961	△180,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	28,416千円	44,888千円
のれんの償却額	3,400	3,400

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。